



もりや仙一郎便り

県政報告 Vol.76

森谷 保育士人材の確保を進めることは、山形県の若い世代の人口流出の防止や県内回帰を図る観点からも重要である。県においても、保育士人材の確保を着実に進めるため、保育士の処遇改善や就業促進、離職防止等の取組みを積極的に行うべきと考えている。今後、保育施設の整備や保育士の確保など、保育の受入れ枠拡大にどのように取り組んでいくのか。

子育て推進部長 保育施設の整備は、まず、認可保育施設の低年齢児受入れ拡大のための整備について、国の助成制度に加え、県でも新たに上乗せ助成を行う。届出保育施設については、設置主体の財務基盤が脆弱なケースが多いことから、認可基準を満たすために必要な施設整備に対しては、上乗せ助成の割合を引き上げ、認可化移行を促進する。また、企業主導型保育施設についても、開設初期に利用児童が定員に満たない場合、県が運営費を支援することで、企業の保育施設の設置の取組みを促進していく。

次に、保育士人材の確保については、今年度から導入された、保育士のキャリアアップと合わせた処遇改善加算制度の活用を促すため、保育事業者に対する丁寧な制度説明に努めるとともに、政府に対しては、保育士の更なる処遇改善が図られるよう、制度の見直し等を働きかけいく。また、保育士修学資金の貸付けや、保育士宿舍借上げに対する支援等についても継続して取り組み、新卒保育士等の県内回帰、定着を促進する。

さらに、潜在保育士の職場復帰に向けたトライアル雇用に対する支援を行うとともに、社会保険労務士等の専門家保育所に派遣して、各種奨励金等を活用した労働環境の整備等を支援することにより、保育士の就業促進と離職防止の取組みを強化していく。

保育の受入れ枠拡大の取組みについて (子育て推進部長)

2月定例会

「県民ニーズ」施策へ訴え

代表質問 地域振興策など11項目



農林水産部長 さくら

農林水産部長 さくら

森谷 さくらんぼ生産者の期待に応え、皆さんがさくらんぼ栽培に魅力を感じるよう新品種「山形C12号」のブランド化を早期に図る必要がある。今後の取り組みは、

さくらんぼの産出額は6年連続で過去最高を更新し、平成28年の産出額C12号は、「佐藤錦」からの切替を基本として導入の拡大を進めることで、生産面では、収穫期の労力分散に加え、大玉のための収穫・出荷作業が「佐藤錦」の6割程度に軽減できる。販売面では、大玉の出荷割合の増加による収益性の向上や、輸出による新たな販路拡大も期待される。

一方、ブランド化を進めるうえで、さくらんぼは、水稲と違い、植え付けから実が成るまで4、5年を要し、苗木の供給段階から、苗木の供給段階から、

スピード感を持って計画的に生産を拡大していく。まず、今年秋から販売する苗木の数量は、「紅秀峰」の初年度の4倍に相当する7千本程度とし、今年8月9月に導入希望者とりまとめを行い、11月から販売を開始する。苗木販売は、出荷ロットの早期確保のため、一生産者当たり10本以上のまとまった数にする。苗木や穂木の違法な流出を防止するため、本県の果樹では初めて「生産者登録制」を導入する。また、来年度は、「山形C12号」の名称を決定し、知的財産として登録するため、商標登録について国内はもとより、輸出も見据え、台湾・香港・中国等の海外での取得も検討する。オール山形の体制で、「佐藤錦」や「紅秀峰」と共に、「さくらんぼ県」を代表する品種となるよう、生産から販売までのブランド化の取組みを進めた

さくらんぼ新品種「山形C12号」のブランド化について (農林水産部長)

サッカースタジアム建設について (観光文化スポーツ部長)

森谷 モンテディオ山形の新スタジアム建設について、以前から知事がおっしゃっている「J1定着が先で、その先にスタジアム建設がある」の考えに変わりはないのか。新スタジアム推進事業株式会社の提案を優先するのか。

観光文化スポーツ部長 サッカースタジアムの整備は、「モンテディオ山形が、収益力、チーム力を強化し、J1復帰・定着に向けた取組みを着実に進めたその先の課題」である、との基本的な考え方は、これまでと変わらない。

昨年9月、県内の主要経済団体やスポーツ団体などからなる民間の方々により、新スタジアム推進事業株式会社が設立された。この会社は、新スタジアムの基本計画策定、設計、施工管理、スタジアム建設後の運営、維持管理を担うことを事業としており、平成29年度内はスタジアムの基本計画策定に向けた増資の調整を行い、4月から基本計画の策定に着手すると伺っている。

基本計画の策定に当たっては、スタジアムを、自治体が多額のコストを負担する、従来型の、いわゆる「コストセンター」ではなく、利益を創出できる、即ち、投資以上の効果を地域にもたらす「プロフィットセンター」として実現するなどの考え方に立ち、民間のノウハウを活かして検討が進められるものと承知している。また、今後、基本計画の策定を行うなかで、整備手法や資金調達方法、見込まれる効果、スケジュールなど、様々な課題について検討がなされると伺っている。

基本計画策定の後、新スタジアム推進事業株式会社が県に対して官民連携による事業化を要請する予定とのこと、県としては、その時点で話を聞くことになると考えている。

フル規格新幹線の整備促進について (知事)

森谷 山形県が標榜している奥羽・羽越新幹線整備実現同盟の目的は分かるが、トンネル建設を明確に運動指針として挙げるべきと考える。このことは、遠藤利明衆議院議員が頑張っている。山形県が一つになって後押しすべきと考えるが、どのように思うか。知事も記者会見において、政治力が大事と仰っている。ここは、しっかりと一緒の行動をとる時期だ。

知事 フル規格新幹線を実現させるためには、県民一人ひとりにその意義や必要性をしっかりと理解していただき、地元の熱意を高めて、政府にしっかりと伝えることが重要であると考えている。

そのため一昨年、県、県議会、市町村、経済団体等が一体となった「オール山形」の推進組織を立ち上げ、これを核として、シンポジウムの開催をはじめとする広報・啓発活動や、政府への要望活動などに取り組んでいるところだ。

また、昨年JR東日本から報告があった福島～米沢間のトンネルについて、私は、山形新幹線の大きな課題である運休・遅延の解消はもとより、この区間は奥羽新幹線整備における最大の難所になりえるとともに、将来のフル規格新幹線の実現を見据えて整備していくことが重要であると認識している。

このため、昨年12月にJR東日本の富田哲郎社長に、県と同社がトンネルの早期事業化とフル規格新幹線を見据えた整備のあり方や財源スキームなどについて検討を進めていくことを要請し、このたび、トンネルの事業化に向け、県とJRの両者で具体的な検討を開始した。

県として、フル規格新幹線の整備実現に向け、その足がかりとなるトンネルの早期事業化に向けて、県選出国會議員をはじめ、県議会、市町村、経済界などと一丸となって、山形の総力を挙げて全力で取り組んでいく。

もりや仙一郎事務所

ご意見を募集しております。FAX・メール・ブログで
こうして欲しい! ココが問題! 改善して欲しい...など 頂けると幸いです。

☎023-651-5539 FAX023-651-5549

〒994-0013 天童市老野森 3丁目 4-17

もりや仙一郎

検索



ホームページ <http://www.10016.jp/>

facebook 友達登録をお願い致します。 QRコードでアクセス

